

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部局名 農林水産部
養豚生産性向上対策事業	担当課名 畜産課
	電話番号 (職場代表) 098-866-2269

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
22	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	64,913千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等) ・沖縄県畜産振興公社
--	---

① コロナ禍による飼料費の高騰等により、経営環境が悪化した養豚農家に対し、豚肉生産体制を維持するため、飼料費等の低減等による経営基盤の強化に必要な取組を支援する。

② 旅費、補助金

③ (旅費) 182千円(補助金) 70,916千円

- ・高能力種豚導入費用の一部を助成
種豚導入頭数×補助単価=750頭×47千円=35,250千円
- ・高能力種豚の増殖にかかる交配費用とライセンス料の一部を助成
(原種豚導入頭数×補助単価)+(ライセンス料支払頭数×補助単価)+(交配用液状精液本数×補助単価)=50頭×188千円+50頭×396千円+100ドース×14千円=30,600千円
- ・肉豚生産用液状精液の購入費用の一部を助成
交配用液状精液本数×補助単価=1,500ドース×1,800円=2,700千円
- ・推進事務費(事務委託): 2,366千円

④ 養豚農家

事業の流れ

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・県内養豚農家19戸に対して、高能力種豚導入838頭、増殖用原種豚導入131頭、交配用液状精液24ドース、肉豚生産用液状精液1,110ドースの購入費用に対し、一部助成を行った。
【成果(効果)】 ・コロナ禍による飼料費の高騰等により、経営環境が悪化した養豚農家19戸に対し、多産性や飼料効率に優れた高能力豚の導入支援を促すことにより、生産頭数減少の抑制や飼料費低減による経営環境の緩和に一定の効果を発揮した。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】 ・JA、飼料会社
【アンケート数(ヒアリング数)】 ・20件(事業利用農家及び関係団体へのアンケートを送付) 回答数20件(回収率100%) <質問項目> ① 経営負担の低減効果があったか。 ② 単価、事業期間は十分であったか。 ③ 今後も同様の支援を希望するか。
【公表(取りまとめ)時期】 ・令和6年12月(畜産課HPに掲載予定)

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】 (総評) ・アンケート回答内容によると、回答の約90%が経営負担の軽減に効果があったとの回答であったが、約10%があまり効果がなかったとの回答であった。 ・補助単価については、約70%が十分であったとの回答であったが、約30%が不十分との回答であった。 ・実施期間が短かったため、約60%が対象期間が不十分であったとの回答であった。 ・今後も同様の支援を希望するかについて、100%が希望するとの回答であった。 (意見) ・まだまだ厳しい状況であり、事業の継続を希望する。 ・飼料費が高止まりしているため、継続的な支援をお願いしたい。 ・繁殖成績は上がっているが、まだ肉豚出荷には直接結びついていないので継続的な支援を希望したい。 ・農家の生産性を土台からあげていくため事業を継続、拡充してほしい。 ・ハード面の支援も検討してもらいたい。

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

・アンケート結果からも、事業の効果はあったとの回答が多かったが、一部では事業期間が短かったことから、十分な支援を受けることができなかった農家もみられた。今後は同様事業を実施する際には、現場へのさらに早い周知に努め、十分な事業期間を確保するように対応したい。
--

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
配合飼料価格差補助緊急対策事業

担当部署名	農林水産部
担当課名	畜産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2269

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
23	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	446,001千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①コロナ禍において、原油価格の高騰、ウクライナ情勢、円安等によって、配合飼料価格が高騰しており、畜産農家の飼料費負担が増加したことから、経営が維持できない危機的状況にある。そのため、配合飼料価格の一部を補助することで、農家の飼料費負担を軽減し、畜産経営の維持を図る。 ②補助金944,143千円 ③補助金 （令和5年4月～6月） $6,000円/t \times 59,356t = 356,136千円$ （令和5年7月～9月） $4,500円/t \times 59,007t = 265,532千円$ （令和5年10月～12月） $3,375円/t \times 62,310t = 210,296千円$ （令和6年1月～2月） $2,531円/t \times 40,903t = 103,525千円$ 補助金交付に必要な事務費 賃金、振込手数料、消耗品費、通信運搬費等=8,654千円 ④配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家	・民間団体 （沖縄県農業協同組合、沖縄県配合飼料価格安定基金協会、沖縄県酪農農業協同組合、丸協農産）
--	---

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・事業実施主体と連携し、県内畜産農家に対して配合飼料価格安定制度及び本事業の周知を行った。 ・配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家1,764戸を対象として、446,001,497円を交付した。

【成果（効果）】 ・コロナ禍による物価高騰の影響により、配合飼料価格の急激な高騰、高止まりにより畜産農家の経営状況が逼迫する中、本事業における支援により配合飼料購入価格による負担軽減に繋がった。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・沖縄県農業協同組合、沖縄県配合飼料価格安定基金協会、沖縄県酪農農業協同組合、丸協農産
--

【アンケート数（ヒアリング数）】 ・4社に依頼し、4社から回答を得た。アンケート内容は、本事業の効果及び意見や要望。
--

【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年12月（畜産課HPに掲載予定）
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・飼料価格が高騰してそのまま常態化している状況で、国の安定制度補填も少なくなっている中で、このような補助があると農家の経営負担の緩和になるため、非常に農家としては助かっている。農家からも直接「助かります。ありがとうございます。」との声があった。
--

・令和4年度からの事業の中、2人体制なので、通常業務の間にシステム体制が整っていない県事業をやるのが時間がかかりすぎて大変だったが、県とうまく連携することで業務時間を短縮し、農家支援をすることができた。

【課題】 ・飼料価格が以前の金額程度に下がるまで、継続して頂けると嬉しい。 ・年度内の事業完了に向けた事務処理がタイトで、事業実施主体によって締め期日が異なっていたが農家からクレームが生じないよう、期日を揃えて欲しい。
--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・配合飼料価格の高止まりは依然続き、畜産農家においては厳しい経営状況が続いていることから、激変緩和策として今後も継続的、有効な支援策を検討する必要性がある。
--

・国の配合飼料価格安定制度に加入する県内畜産農家も増加したことから、当該制度について引き続き周知していく。

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称 モズク消費拡大緊急対策事業	担当部署名	農林水産部
	担当課名	水産課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2300

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
46	地方単独	—	令和5年11月	令和6年3月	通常分交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	56,206 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①コロナ禍における消費低迷の影響を受け、特に県外のモズク需要が低迷し、県内外の加工業者において過剰在庫となっていることから、モズク需要の底上げによる需給バランスの調整により、次期のモズク生産活動が安定して実施されるよう、モズクの機能性に着目した首都圏でのプロモーション活動等の支援を行う。 ②補助金（プロモーションイベント活動と試食品開発に係る経費の定額補助）及び旅費（県外イベントへの出席） ③プロモーションイベント活動及び試食品開発に係る補助金：55,836千円 県外イベント出席に係る旅費：370千円 ④モズク養殖振興に関する漁業関連団体	・民間団体（沖縄県漁業協同組合連合会）
--	---------------------

■事業実績・事業効果

【事業実績】 （1）プロモーションイベント活動等 実施期間：1月～2月 場所：東京 実施内容：①プロモーション専任タレント3人起用（具志堅用高、平野レミ、和田明日香）、②首都圏での食品展示会を14回開催、③テレビ番組での取り上げ2回（「朝だ！生でず旅サラダ」等）、④web広告での表示回数11,092,684回、⑤メディア露出50件、⑥インフルエンサーを13人活用したSNS投稿、⑦モズクサンプル配布1000個 （2）試食品開発等 時期：1～2月 実施内容：試食品（レシピ）開発19品 【成果（効果）】 当該事業によるプロモーション活動は、県外におけるモズクの認知度向上及び消費拡大の一助となり、需給バランスが調整され、モズクの単価が向上した（令和5年度110～120円/kg→令和6年度130円/kg台）。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・沖縄県もずく養殖業振興協議会（構成員：モズク生産者、流通加工業者等） 【ヒアリング数】 ・1団体 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表予定なし
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・スーパー等での売り上げデータによると、モズクの売れ行きは微増となっているとのことであった。 ・生産者からは、継続的な全国規模の販促が必要との意見があった。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・事業期間が4ヶ月程度と短かったため、十分な事業期間を確保できれば、より効率的に消費拡大につながる取組みが行えると考えている。 ・年度途中でイベントを行うと、各モズク生産者はすでに取引先が決まっており、イベントで使用するモズクを確保することが難しくなるため、モズクの生産漁期が始まる9～10月までに事業計画を立てる必要がある。
--

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業

担当部局名	農林水産部
担当課名	畜産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2269

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
79	地方単独	-	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	436,264 千円

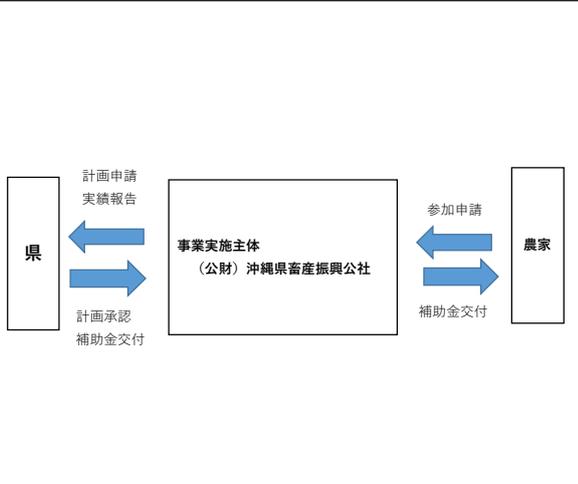
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける中、飼料費等生産コストの急激な上昇及び子牛価格の下落などから、子牛生産農家の経営状況は、生産コストが販売額を上回る厳しい状況に追い込まれている。県内の子牛生産体制を維持するため、県内肉用子牛販売価格の下落分に対し一部助成を行う物価高騰対応事業である。

②補助金 521,771千円

③令和5年度
 4月：補填単価2,100円×853頭＝1,791,300円
 5月：補填単価48,500円×909頭＝44,086,500円
 6月：補填単価71,200円×895頭＝63,724,000円
 7月：補填単価54,700円×938頭＝51,308,600円
 8月：補填単価77,800円×899頭＝69,942,200円
 9月：補填単価80,400円×899頭＝72,279,600円
 10月～12月：補填単価80,400円×2,697頭＝216,838,800円
 合計（農家への補助） 519,971千円
 事業実施主体への事務補助 1,800千円

④沖縄県子牛価格安定特別対策事業により事前に登録された雌子牛を令和5年度4月～12月に家畜市場で売却又は自家保留した子牛生産農家。



■事業実績・事業効果

【事業実績】
 ・令和5年4月～12月にかけて、県内肉用子牛7,322頭の販売価格下落への一部補助（総額434,467千円）を実施した。
 ・事業実施主体への事務補助：1,797千円

【成果（効果）】
 ・本事業を実施したことで、農家の経費負担低減に一定の効果があり、県内畜産農家の経営安定に繋がったと考える。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
 ・県内肉用牛農家

【アンケート数（ヒアリング数）】
 ・県内肉用牛繁殖農家70戸に依頼し、70件の回答を得た。

<質問項目>
 問1. 経営負担の低減に効果があったか 問2. 補助単価は十分であったか 問3. 事業期間は十分であったか 問4. 今後も同様の事業を希望するか
 問5. その他意見要望等

【公表（取りまとめ）時期】
 ・令和6年12月（畜産課HPに掲載予定）

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
 経営負担低減の効果については、約90%が『効果があった』『やや効果があった』と回答した。
 一方で補助単価については約50%が『十分であった』『やや十分であった』と回答した。
 対象期間については約50%が『不十分』『やや不十分』と回答しており、同様の事業実施については100%が『希望する』と回答したことから、単年度事業ではなく継続して実施を要望していると考えられる。
 回答者からの意見・要望では『事業により助かった。』『継続して実施して欲しい。』『飼料費等の生産費高騰支援への要望』があげられた。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・本事業については、子牛価格下落に対する支援であるため、生産費高騰に対する支援と同時に実施することにより、肉用牛繁殖農家の経営安定に寄与するものと考えられる。
 また、子牛価格安定対策を図るため、優良母牛更新等の生産基盤強化対策の強化が必要である。

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
沖縄きのこ知って・食べて・健康増進事業

担当部署名	農林水産部
担当課名	森林管理課
電話番号 (職場代表)	098-866-2295

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
95	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	8,572 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)	
①新型コロナ感染症拡大の影響により消費が低迷している県産きのこについて、各種業界と連携したイベントやSNSを活用した普及PRを実施することで消費拡大を図り、県内きのこ生産者支援に資する。 ②委託料 6,611千円 事務費 2,287千円(報酬1,305千円、職員手当279千円、旅費364千円、需用費110千円、役務費89千円、使用料140千円) ③積算根拠(委託料) 人件費2,469千円、直接経費・一般管理費4,142千円 ④県内消費者、来訪観光客						・沖縄県農林水産部森林管理課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県産きのこ消費拡大に向けたイベントを計3回実施した。 ・SNSを活用した県産きのこの情報・レシピ発信を3回実施した。							
【成果(効果)】 ・消費が低迷している県産きのこの消費拡大及び県内きのこ生産者支援を図るためには、県産きのこの認知度向上と地産地消の意識醸成を促す情報発信が必要である。そこで、各種業界と連携したイベント実施やSNS等を通じて消費者に県産きのこの魅力発信を行った(県産きのこのもぎ取り体験:242名、県産きのこ料理試食配布:600名、当該事業で投稿したSNS記事の閲覧数1,273回)。また、当該事業によるプロモーション活動は、県産きのこの認知度向上及び消費拡大の一助となり、きのこ類の県内消費量が向上した(令和4年度:2,645トン→令和5年度:3,015トン)。							
■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)							
【関係団体】 ・イベントへの参加者							
【アンケート数(ヒアリング数)】 ・イベント来場者アンケート(サンプル数 323件)、イベント実施に協力した飲食事業者アンケート(サンプル数 9件) <質問項目> 県産きのこの認知度/イベントに対する満足度/県産きのこに関する知りたい情報							
【公表(取りまとめ)時期】 ・公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ・アンケートより、イベント来場者のうち8割強が県内生産されているきのこを「一部知っていた」または「全く知らなかった」と回答。このことから、県産きのこを認知していない層に対し効果的に県産きのこを知って貰う機会を創出できた。イベントに対する満足度は8割が「満足」と回答し、感想(自由記載)に、「県産きのこがこんなにあったとは驚いた。」「きのこ料理の参考になった。」等の声があり、料理の試食により県産きのこの美味しい食べ方の提案に繋がった。また、県産きのこについて知りたい情報は「1位、レシピ(調理法)」、「2位、販売店舗」だった。県産きのこの情報発信については5割が「不十分」との回答だった。 ・イベント実施に協力した飲食事業者のアンケートからは、6割が「イベント実施が県産きのこのPRに繋がったと思う」、8割が「今後も県産きのこを使用したメニューを提供したい。」と回答があった。このことから、飲食事業者が県産きのこをメニューに取り入れる機会創出としての効果も見込まれた。また、当該イベントの実施継続を求める意見もあった。							
■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)							
・県産きのこの認知度向上に向けた情報発信は、5割が「不十分」と回答しており今後も継続していく必要がある。 ・県産きのこの生産地は偏在しており、品目によっては流通範囲や販売店舗に限られる。イベント参加者によるアンケートから、県産きのこについて知りたい情報は「販売店舗」が2番目に多いことから、今後は県産きのこの生産地や販売店舗等の情報も併せて発信していきたい。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
配合飼料価格差補助緊急対策事業

担当部署名	農林水産部
担当課名	畜産課
電話番号 (職場代表)	098-866-2269

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
136	地方単独	—	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	395,378 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）
--	-----------------------------

①コロナ禍において、原油価格の高騰、ウクライナ情勢、円安等によって、配合飼料価格が高騰しており、畜産農家の飼料費負担が増加したことから、経営が維持できない危機的状況にある。そのため、配合飼料価格の一部を補助することで、農家の飼料費負担を軽減し、畜産経営の維持を図る。 ②補助金944,143千円 ③補助金 （令和5年4月～6月） $6,000円/t \times 59,356t = 356,136千円$ （令和5年7月～9月） $4,500円/t \times 59,007t = 265,532千円$ （令和5年10月～12月） $3,375円/t \times 62,310t = 210,296千円$ （令和6年1月～2月） $2,531円/t \times 40,903t = 103,525千円$ 補助金交付に必要な事務費 賃金、振込手数料、消耗品費、通信運搬費等=8,654千円 ④配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家	・民間団体 （沖縄県農業協同組合、沖縄県配合飼料価格安定基金協会、沖縄県酪農農業協同組合、丸協農産）
--	---

■事業実績・事業効果

【事業実績】 ・事業実施主体と連携し、県内畜産農家に対して配合飼料価格安定制度及び本事業の周知を行った。 ・配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家1,764戸を対象として、395,378,000円を交付した。

【成果（効果）】 ・コロナ禍による物価高騰の影響により、配合飼料価格の急激な高騰、高止まりにより畜産農家の経営状況が逼迫する中、本事業における支援により配合飼料購入価格による負担軽減に繋がった。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】 ・沖縄県農業協同組合、沖縄県配合飼料価格安定基金協会、沖縄県酪農農業協同組合、丸協農産
--

【アンケート数（ヒアリング数）】 ・4社に依頼し、4社から回答を得た。アンケート内容は、本事業の効果及び意見や要望。
--

【公表（取りまとめ）時期】 ・令和6年12月（畜産課HPに掲載予定）
--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】 ・飼料価格が高騰してそのまま常態化している状況で、国の安定制度補填も少なくなっている中で、このような補助があると農家の経営負担の緩和になるため、非常に農家としては助かっている。農家からも直接「助かります。ありがとうございます。」との声があった。 ・令和4年度からの事業の中、2人体制なので、通常業務の間にシステム体制が整っていない県事業をやるのが時間がかかりすぎて大変だったが、県とうまく連携することで業務時間を短縮し、農家支援をすることができた。

【課題】 ・飼料価格が以前の金額程度に下がるまで、継続して頂けると嬉しい。 ・年度内の事業完了に向けた事務処理がタイトで、事業実施主体によって締め期日が異なっていたが農家からクレームが生じないよう、期日を揃えて欲しい。
--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・配合飼料価格の高止まりは依然続き、畜産農家においては厳しい経営状況が続いていることから、激変緩和策として今後も継続的、有効な支援策を検討する必要性がある。 ・国の配合飼料価格安定制度に加入する県内畜産農家も増加したことから、当該制度について引き続き周知していく。
